

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 延 幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 延 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	53,008,545	53,460,469	52,508,713	50,656,495	46,272,347
経常利益又は 経常損失() (千円)	844,118	536,476	412,172	57,329	523,899
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	638,707	163,140	202,066	4,091,387	384,729
包括利益 (千円)	497,817	938,734	960,865	3,424,564	1,061,808
純資産額 (千円)	9,328,440	10,067,490	10,767,769	7,510,953	6,362,666
総資産額 (千円)	43,014,063	42,294,617	44,631,241	42,373,863	39,853,804
1株当たり純資産額 (円)	549.95	587.63	626.88	379.14	302.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	47.48	12.12	15.00	303.89	28.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		12.01	14.90	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	18.7	18.9	12.0	10.2
自己資本利益率 (%)	8.2	2.1	2.5	60.4	8.4
株価収益率 (倍)		18.8	19.7	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,239,454	2,836,252	3,387,278	3,697,924	1,799,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,413,082	1,432,762	1,925,989	1,875,322	1,234,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,186	1,291,775	1,745,201	1,581,307	628,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,968,433	3,308,543	3,214,097	3,654,964	3,382,182
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	3,287 (1,283)	3,178 (1,365)	3,167 (1,123)	3,300 (626)	2,923 (390)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期、第56期及び第57期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第53期、第56期及び第57期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティ」を、第55期より、「売上高」の区分に計上する方法に変更いたしました。そのため第54期以前については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	35,297,741	32,009,225	27,050,472	26,362,992	23,305,949
経常利益又は 経常損失() (千円)	80,922	136,423	163,503	13,199	102,597
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,090,988	235,795	231,392	3,843,122	773,779
資本金 (千円)	2,088,392	2,089,139	2,089,805	2,090,138	2,090,138
発行済株式総数 (株)	13,648,860	13,653,860	13,659,860	13,662,860	13,662,860
純資産額 (千円)	7,208,420	7,533,634	7,758,351	4,144,404	3,085,541
総資産額 (千円)	34,429,489	30,869,014	29,417,812	26,039,941	24,881,682
1株当たり純資産額 (円)	534.76	558.75	575.35	306.86	228.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	81.11	17.52	17.18	285.45	57.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		17.36	17.05	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	24.4	26.3	15.9	12.3
自己資本利益率 (%)	13.9	3.2	3.0	64.7	21.5
株価収益率 (倍)		13.0	17.2	-	-
配当性向 (%)		11.4	11.6	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,358 (117)	1,307 (119)	1,236 (121)	1,161 (115)	903 (51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期、第56期及び第57期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第53期、第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」を、第55期より、「売上高」の区分に計上する方法に変更いたしました。そのため第54期以前については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和6年4月	個人として、高木漆器店開業。
昭和15年3月	合成樹脂（ベークライト）による漆器開発に成功。
昭和21年3月	個人として、高木製作所創立。
昭和23年6月	高岡市中川261番地に本社工場を建設。コンプレッション成形及び金型の製造開始。
昭和24年3月	コレクター、スライバーガイド、ボビン等紡績機器部品のプラスチック化に成功。
昭和28年5月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和32年4月	自動車用コラムブッシュ、オートバイククラッチ用スクリューのプラスチック化成功。
昭和32年12月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和34年4月	東京出張所（現東京支店）を開設。
昭和34年8月	高木製作所を法人に改組、株式会社高木製作所設立。
昭和37年10月	東高プラスチック株式会社設立。（昭和47年サンケイゴルフ製造株式会社に社名変更）
昭和39年5月	浜松営業所（現浜松支店）を開設。
昭和39年8月	新湊市（現射水市）川口800番地に本社工場を建設。
昭和39年8月	本社営業部（現北陸支店）を開設。
昭和40年7月	株式会社サンケイゴルフ設立。
昭和40年7月	高木ソリッド株式会社設立。（昭和48年タカギ成機株式会社に社名変更、昭和62年株式会社氷見セイコーに社名変更）
昭和42年11月	高木化成株式会社設立。（昭和63年株式会社大阪セイコーに社名変更）
昭和44年7月	テカルミット社（イギリス）の技術により、ホース・チューブ製造開始。
昭和44年10月	富山県氷見市に高木ソリッド株式会社本社工場（現氷見工場）を開設。
昭和44年10月	静岡県磐田郡（現磐田市）に浜松工場を開設。
昭和44年12月	マックニール社（アメリカ）の技術により回転成形開始。回転成形法による車両用ガソリンタンクの製造開始。
昭和45年11月	ユジヌ・クールマン社（フランス）の技術により合成木材の製造開始。
昭和46年5月	富山県西砺波郡福光町（現南砺市）に塗装工場（現福光工場）を開設。
昭和47年10月	株式会社東北タカギ設立。（昭和63年株式会社東北セイコーに社名変更）
昭和49年6月	株式会社タカギ化工設立。（昭和62年株式会社福光セイコーに社名変更）
昭和52年2月	御坊山観光開発株式会社（現持分法適用関連会社）へ出資。
昭和52年3月	中部ボビン株式会社設立。（昭和63年株式会社岡崎セイコーに社名変更）
昭和55年10月	株式会社シンコー化成設立。（昭和63年株式会社信州セイコーに社名変更）
昭和57年3月	株式会社テー・ケイ化成設立。
昭和61年4月	社名を株式会社タカギセイコーに変更。本社を高岡市二塚322番地の3に移転。
平成2年4月	マーゴン社（アイルランド）とブロー成形の技術援助契約を締結。
平成2年10月	第5回とやまテクノ大賞受賞。
平成5年3月	株式会社氷見セイコー、株式会社福光セイコー、株式会社東北セイコー、株式会社信州セイコー、株式会社大阪セイコーを吸収合併。それぞれ氷見工場、福光工場、東北工場、松本工場、大阪工場として稼働。
平成5年9月	株式会社テー・ケイ化成を吸収合併、株式会社岡崎セイコーより営業譲受。それぞれ浜北TK工場、岡崎工場として稼働。
平成5年11月	株式会社トリニティ（現連結子会社）を設立。
平成7年2月	海外子会社・高木精工（香港）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年12月	南海華達模具廠との合併会社・佛山市南海華達高木模具有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年8月	事業部・事業所制に移行。
平成11年11月	執行役員制度を導入。
平成12年3月	株式取得により、株式会社中井製作所（現連結子会社）を子会社化。
平成12年11月	モートン・カスタム・プラスチック社（アメリカ）とパートナーシップ契約。

年月	概要
平成12年12月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)とパートナーシップ契約。マーゴン社(アイルランド)とパートナーシップ契約。
平成13年1月	明和産業株式会社との合弁会社・高和精工(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年3月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)と技術援助契約締結。
平成13年5月	精機センター設立。
平成13年8月	統益工業股份有限公司(台湾)とパートナーシップ契約。
平成13年12月	マーゴンコーポレーション(アメリカ)と技術援助契約締結。
平成14年12月	大連大顕股分有限公司と住友商事プラスチック株式会社(現住友商事ケミカル株式会社)との合弁会社・大連大顕高木模具有限公司(現持分法適用関連会社)を設立。
平成15年1月	株式会社トリニティが高岡市二塚(本社敷地内)に移転。
平成15年10月	P.T.サリマルチウタマ社(インドネシア)とプラネット株式会社(現双日プラネット株式会社)との合弁会社P.T.タカギ・サリマルチウタマ(現連結子会社)設立。
平成16年5月	明和産業株式会社との合弁会社 高和精密模具(上海)有限公司を設立。
平成16年7月	大連保税區大顕模具製造有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成16年12月	瀋陽住三塑料有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成17年2月	プラネット株式会社との合弁会社・高木自動車部品(佛山)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成17年3月	住友商事プラスチック株式会社と共同で株式取得により明和アベックス株式会社を子会社化。
平成18年3月	P.T.タカギ・サリマルチウタマ、住友商事ケミカル株式会社との合弁会社P.T.TSCマニユファクチュアリング(インドネシア)を設立。
平成18年5月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)、スミ・タイ・インターナショナル社(タイ)、タイ 八チ社(タイ)との合弁会社タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年8月	株式取得により、高岡ホンダ自販株式会社(現連結子会社)を子会社化。
平成21年10月	高和精工(上海)有限公司を存続会社として、高和精密模具(上海)有限公司を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	株式会社タカギセイコーを存続会社として、明和アベックス株式会社を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年10月	P.T.タカギ・サリマルチウタマを存続会社として、P.T.TSCマニユファクチュアリングを吸収合併。
平成24年4月	事業部・事業所制を廃止し、5本部制に移行。
平成25年7月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年4月	高木自動車部品(佛山)有限公司との合弁会社・武漢塔佳奇自動車部品有限公司(現連結子会社)を設立。
平成28年3月	武漢塔佳奇自動車部品有限公司の商号を武漢高木自動車部品有限公司に変更。

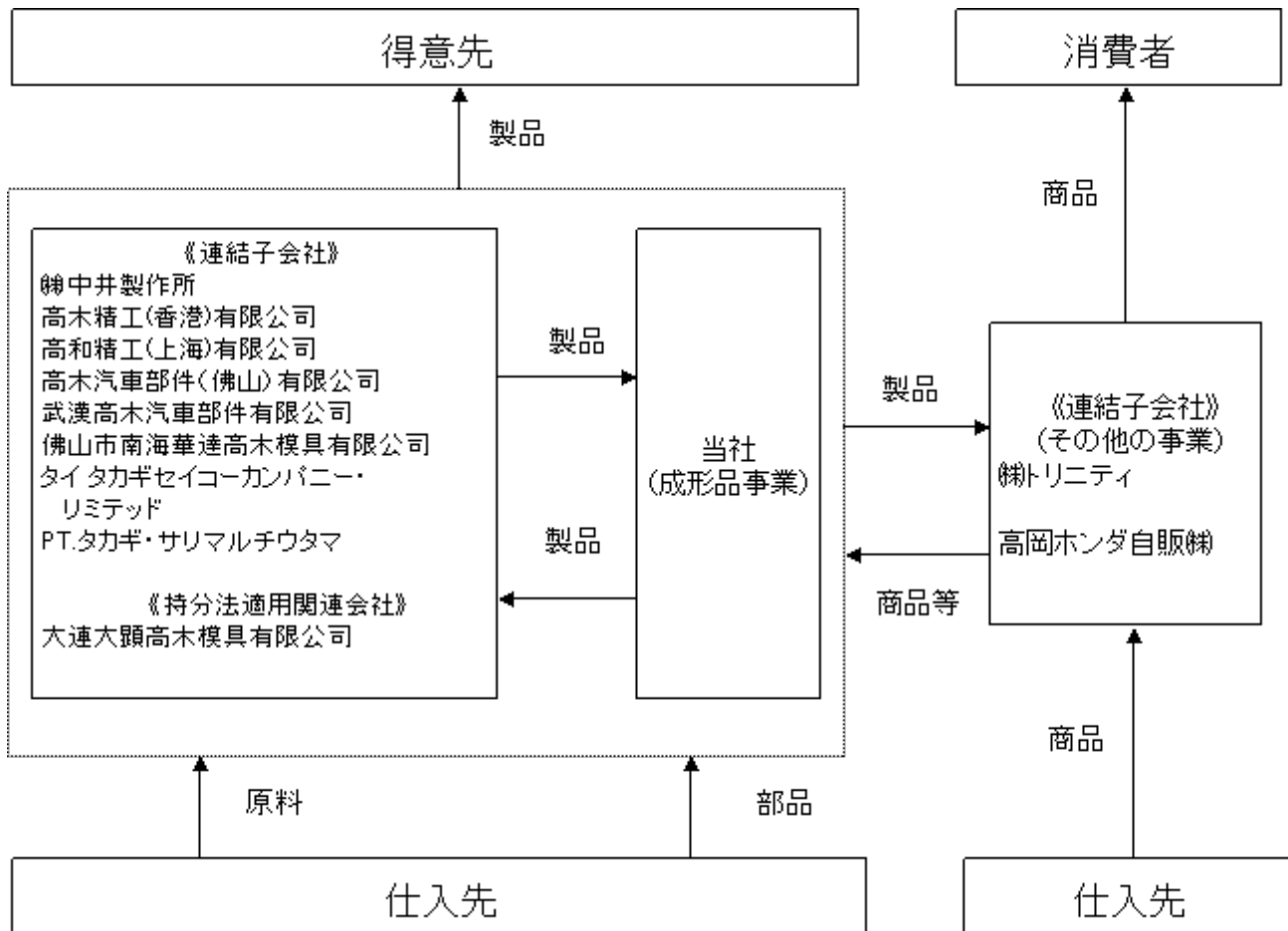
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計13社で構成されており、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造、販売を行う「成形品事業」並びに通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理、土木建築工事の請負及び二輪車、四輪車の販売等を行う「その他の事業」から構成されております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	主要な製品又は事業内容	主要な会社
日本	成形品事業 車両分野 ・二輪車、四輪車の内外装部品及び機構部品等 ・燃料タンク、ウォッシャータンク等 ・バッテリー関連部品等 O A 分野 ・炭素繊維を使用したパソコン筐体部品 ・プリンター、複写機等の外装部品及び機構部品等 通信機器分野 ・スマートフォン・携帯電話筐体部品等 上記製品等製作用の金型	当社 株式会社中井製作所
	その他の事業 ・スマートフォン等の通信機器端末の販売等 ・不動産賃貸 ・損害保険の販売代理 ・土木建築工事の請負 ・二輪車、四輪車の販売、修理等	株式会社トリニティ 高岡ホンダ自販株式会社
中国	成形品事業 車両分野 ・四輪車の内外装部品等 O A 分野 ・炭素繊維を使用したパソコン筐体部品 上記製品等製作用の金型	高木精工（香港）有限公司 高和精工（上海）有限公司 佛山市南海華達高木模具有限公司 高木汽車部件（佛山）有限公司 武漢高木汽車部件有限公司 大連大頭高木模具有限公司
東南アジア	成形品事業 車両分野 ・二輪車、四輪車の内外装部品及び機構部品等 上記製品等製作用の金型	P T . タカギ・サリマルチウタマ タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)トリニティ(注)3、4	富山県高岡市	353,300	その他の事業	99.6 (3.4)	当社損害保険の代理引受を行っています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
(株)中井製作所	京都府宇治市	10,000	成形品事業	100.0	一部当社向け金型を製造しています。 当社に対し貸付を行っています。 役員の兼任 有
高岡ホンダ自販(株)	富山県高岡市	100,000	その他の事業	89.0	役員の兼任 有
高木精工(香港)有限公司(注)3	中国香港新界荃湾	2,300万 香港ドル	成形品事業	100.0	一部当社よりパソコン筐体部品を仕入れています。 役員の兼任 有
高和精工(上海)有限公司(注)3	中国上海市	502.5万 米ドル	成形品事業	100.0	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
佛山市南海華達高木模具有限公司(注)3	中国広東省佛山市	858.4万 米ドル	成形品事業	51.0	一部当社向け金型を製造しています。 役員の兼任 有
高木自動車部件(佛山)有限公司(注)3、6	中国広東省佛山市	1,220万 米ドル	成形品事業	66.0	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
武漢高木自動車部件有限公司(注)3、4	中国湖北省武漢市	310万 米ドル	成形品事業	66.0 (49.5)	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
P.T.タカギ・サリマルチウタマ(注)1、3、6	インドネシア共和国バンテン州タンゲラン県	822万 米ドル	成形品事業	45.7	一部当社より金型を仕入れています。 当社は同社に対し、貸付を行っています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド(注)1、3	タイ王国サムットプラカーン県	10,120万 タイバーツ	成形品事業	49.0	一部当社より金型を仕入れています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)					
御坊山観光開発(株)(注)5	富山県高岡市	480,000	-	28.1	当社は同社に対し、貸付を行っています。 役員の兼任 有
大連大顕高木模具有限公司	中国遼寧省大連市	422.7万 米ドル	成形品事業	45.0	一部当社向け金型を製造しています。 役員の兼任 有

(注) 1 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 貸付金は貸借対照表上、破産更生債権等として表示しております。

6 高木自動車部件(佛山)有限公司、P.T.タカギ・サリマルチウタマについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

<高木自動車部件(佛山)有限公司>

売上高	6,556,135千円
経常利益	746,165千円
当期純利益	557,820千円
純資産額	2,696,336千円
総資産額	5,552,472千円

<P.T.タカギ・サリマルチウタマ>

売上高	5,463,163千円
経常利益	13,921千円
当期純利益	40,394千円
純資産額	1,129,471千円
総資産額	3,583,718千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	936 (68)
中国	1,041 (13)
東南アジア	866 (307)
全社(共通)	80 (2)
合計	2,923 (390)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が377名減少しておりますが、主として当社とPT.タカギ・サリマルチウタマで希望退職者を募集したことに伴う退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
903 (51)	42.0	17.7	3,936

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 提出会社の従業員数は、すべて日本セグメントに所属しております。
- 6 前事業年度末に比べ従業員数が258名減少しておりますが、主として当社で希望退職者を募集したことに伴う退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、U A ゼンセンに加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は、733名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引続き政府の経済対策や日本銀行による追加金融政策等が適宜実施されたものの、長期化する個人消費の低迷に加えて円高の進行等の影響も新たに発生し、本格的な回復には至らず、弱含みの状態で推移いたしました。

当業界におきましても、原油・ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外におきましても、中国の経済成長の鈍化や、アメリカの政策金利引き上げを受け東南アジア各国において通貨安による景気減退が続く等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期より取り組んでおります「構造改革計画」を強力に推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、これまで当社の差別化技術開発として取り組んできました熱可塑性複合材の高速スタンピング成形技術を確立させ、世界初のGFRP(Glass Fiber Reinforced Plastics)を使用した自動車構造部品が、本田技研工業株式会社様の水素燃料電池車に採用され量産を開始いたしました。また、中国での好調なSUV(Sport Utility Vehicle：スポーツ用多目的車)需要に対応するため、中国2拠点の生産能力増強にも着手し、一部稼働を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は46,272,347千円（前期比8.7%減）となりました。損益面では、国内及び東南アジアにおける受注数量の減少があったものの、当社が現在進めております構造改革計画の活動成果等もあり、営業利益は843,887千円（前期比599.1%増）、経常利益は523,899千円（前期は経常損失57,329千円）となりました。また、特別損失として、当社持分法適用関連会社である御坊山観光開発株式会社において民事再生手続きの申し立てを行ったことにより、貸倒引当金の計上等を実施した結果、税金等調整前当期純損失は32,265千円（前期は税金等調整前当期純損失2,639,793千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は384,729千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4,091,387千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本

成形品事業における車両分野及び通信機器分野での受注数量の減少により、売上高は26,824,075千円（前期比11.1%減）となり、営業損失は293,791千円（前期は営業損失209,461千円）となりました。

中国

OA分野での受注数量の減少があったものの、車両分野での受注数量の増加により、売上高は11,544,222千円（前期比6.0%増）となり、営業利益は1,155,204千円（前期比102.6%増）となりました。

東南アジア

タイにおける車両分野での新規受注による増加があったものの、インドネシアにおける車両分野での受注数量の減少により、売上高は7,904,049千円（前期比17.6%減）となりましたが、インドネシアにおける総原価低減活動効果等による増益により、営業利益は7,442千円（前期は営業損失303,661千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して272,781千円減少し、3,382,182千円（前期比7.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,799,943千円（前期比51.3%減）となりました。増加要因は主に減価償却費3,035,260千円、未収入金の減少847,189千円等によるものです。減少要因は主に税金等調整前当期純損失32,265千円、特別退職金の支払991,670千円、売上債権の増加865,807千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,234,628千円（前期比34.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,565,643千円等が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は628,276千円（前期比60.3%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入5,119,764千円があったものの、長期借入金の返済による支出4,065,979千円、リース債務の返済による支出1,718,573千円等が生じたことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	22,438,433	89.3
中国	7,948,505	109.2
東南アジア	5,041,373	88.5
合計	35,428,312	93.0

- (注) 1 金額は、実際原価に基づき計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

日本・中国・東南アジアでの成形品事業における受注から売上計上までの期間が1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

又、日本でのその他の事業では受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	26,824,075	88.9
中国	11,544,222	106.0
東南アジア	7,904,049	82.4
合計	46,272,347	91.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	6,593,484	13.0	5,693,399	12.3
東レ(株)	4,642,967	9.2	3,904,517	8.4
スズキ(株)	3,335,085	6.6	2,950,238	6.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、国内では景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されるものの、熊本地震の影響の拡大や、中国・新興国経済の減速、米国の金融政策見直しに向けた動きの影響及び為替・原油価格の変動等が懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、厳しい事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる体制作りに向けた構造改革計画の実行を進めています。

本構造改革計画は、以下の4つの短期的対応方針と8つの中長期的対応方針を骨子としております。

1．短期的対応方針

- (1) 即効性のあるコストカット
- (2) 効率生産体制の確立及び不良削減
- (3) 即効性のある売上高の確保
- (4) 国内事業の人員適正化

2．中長期的対応方針

- (1) 四輪分野への注力
- (2) 特殊成形部品の拡販
- (3) 海外展開の強化
- (4) 新規分野及び顧客の開拓
- (5) 受注判断基準の明確化
- (6) 国内生産拠点の再編成
- (7) 差別化技術の開発
- (8) 人材育成

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響の軽減に努めております。本項に記載した将来や想定に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず、事業展開する各国において、様々な法的規制を受けており、日本国内においては、製造物責任法、消防法、高圧ガス保安法、廃棄物処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法並びに大気汚染防止法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在、当社グループにおいてこれら法的規制の違反はありません。

当社グループは、これらの法的規制の順守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立、又は既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

当社グループが使用する石油化学原料（プラスチック、塗料等）は、価格が大きく変動することがあり、今後、何らかの理由によりこれら原材料等の価格上昇分の製品価格への転嫁に遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開について

法的規制、社会情勢の変化等について

当社グループは、生産及び販売活動の一部をアジアを中心とした海外において展開しており、平成28年3月期の海外拠点における生産高及び売上高の比率は、それぞれ36.7%、42.0%となっております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。。

為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先について

取引先の業界動向について

当社グループは自動車業界、OA機器業界、通信機器（スマートフォン・携帯電話）業界等に属する顧客に対しプラスチック成形品を受注生産し販売しているため、当該各業界の市場動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の事業戦略の転換等について

当社グループの取引先が、自社の事業戦略を見直すことにより、事業から撤退したり、自社生産への移行や、生産拠点の海外移転あるいは海外生産拠点からの撤退等を選択する可能性があります。その場合、当社グループの受注数量が減少する等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合等について

当社グループが属するプラスチック製品製造業界では、取引先である国内製造業の海外進出の進行により、それに対応できない企業の淘汰と集約が進んでおります。又、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応ができるように絶え間のない技術革新及びコスト削減が求められます。

当社グループでは、長年の事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めておりますが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合、又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術水準について

当社グループは、設立以来50年以上にわたり、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売の業務を展開しております。当社グループとしては常に新技術の開発に取り組んでおりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常に提示できる保証はないため、今後、当社グループが同業他社と比較して優位性のある提案等ができず、受注を逸した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社グループの製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産拠点について

当社グループは最適地生産の考え方に基づき、国内及びアジアの各地域内に生産拠点を持っており、特定の生産拠点に過度に依存しない体制になっております。しかしながら、地震等の自然災害の被害を受けること等により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの工場では、原油より生産するプラスチック及び塗料等を用いて生産活動を行っており、火災や爆発事故が発生する可能性があります。当社グループでは安全衛生委員会を中心として、定期的な設備点検、社員に対する注意喚起等を行っており、事故防止に努めておりますが、これらの事故が発生した場合、生産ラインの停止、製品の顧客への納入の遅延や、設備の復旧に多額の投資がかかることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループでは、製品開発にあたり、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社製品に係わる特許権、商標権等の知的財産権の調査を行い、又特許事務所とも必要に応じて連絡をとりあい、当社製品が、他社の特許権その他の知的財産権を侵害しないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性はあり、又、当社の認識していない特許等が成立することにより、当該第三者により損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品のブランド力が侵害されたり、かかる侵害者に対する訴訟及びその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産に減損の兆候が発生した場合は、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)タカギセイコー	マグナエクステリア&インテリア社	カナダ	日系自動車メーカーからの受注拡大	共同マーケティング及び技術開発契約	平成25年1月1日より1年間 (以降1年毎の自動更新)
(株)タカギセイコー	Daiwa Plastics Thang Long Co.,Ltd	ベトナム	日系自動車メーカー向け製品の製造委託及び販売委託	業務提携基本契約及び技術支援契約	平成25年6月1日より1年間 (以降1年毎の自動更新)
(株)タカギセイコー	DongsungTCS Co.,Ltd (注)2	韓国	海外自動車メーカー向け製品の成形品・金型設計に関する技術支援	パートナーシップアグリーメント	平成25年9月25日より3年間 (以降1年毎の自動更新)

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティを受け取っております。

2 同社は、平成27年7月1日付で、DOHA INDUSTRY Co.,Ltdから社名変更しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様の多様なニーズに対応し満足いただけるよう推進しております。又、環境・エネルギー分野で、省エネルギー、CO2削減において重要な位置付けとされる、カーボン部材のナショナルプロジェクトへの参画に加えて、セルロースナノファイバーを用いたナノ複合材料の研究にも着手しております。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は76,712千円であります。

研究開発活動の概要は、以下の通りです。

(1) 日本

近年国内の生産活動が縮小する中におきましても、お客様のニーズに応えられる製品を継続して開発・生産出来ること、社会に貢献することを目標に、日々研究開発に取り組んでおります。主力の車両分野におきましては、実績のある内外装部品に加えて、電気自動車等の次世代自動車向け電装系機能部品や、複合材料を用いた高機能な構造部品等の商品化に向けた研究開発を進めております。当連結会計年度の具体的な成果としまして、当社の差別化技術開発として取り組んでまいりました熱可塑性複合素材を用いた高速スタンピング成形技術を活用した世界初のGFRP (Glass Fiber Reinforced Plastic) を使用した自動車構造部品が本田技研工業株式会社様の新型燃料電池車に採用され、量産を開始致しました。

今後も軽量化の要求が高まることが予想される為、更なる用途拡大に向け注力してまいります。

加えて、自動車メーカー各社において次世代自動車の活発な研究開発が進められており、当社のTS生産一貫システムでの対応は勿論、協力会社とも協業した生産対応が可能な体制を構築していき、次世代自動車部品の受注拡大を図ってまいります。

また、新たな取り組みといたしまして、環境・エネルギー分野において、省エネルギー、CO2削減の重要な位置付けとされるカーボン部材の研究を、経済産業省主管の“革新的新構造材料等技術開発”プロジェクトに参画し熱可塑性カーボン部材の加工技術を中心に研究開発を進めております。東京大学、自動車メーカー、繊維メーカー等との産学共同の研究で実用化に向けた技術開発の進展が期待されております。このプロジェクトは平成35年度の完了を目標としております。また、近年、軽量化への強化材として注目されているセルロースナノファイバーを用いた複合材料の研究にも参画しております。これは文部科学省イノベーション戦略支援プログラムにおいて富山県立大学と共同研究を行っているものです。

(2) 中国

該当事項はありません。

(3) 東南アジア

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについては以下のとおり分析しております。
なお、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは有価証券等の評価、たな卸資産の評価、減価償却資産の償却年数の設定、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、固定資産の減損等に関しまして、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際には、見積りによる不確実性があるため、異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、20,081,732千円となり、前連結会計年度末と比べ1,053,304千円減少しました。これは未収入金の減少（803,990千円減）、製品の減少（342,248千円減）等が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、19,772,072千円となり、前連結会計年度末と比べ1,466,753千円減少しました。これは機械装置及び運搬具の減少（577,815千円減）、貸倒引当金の計上（632,461千円減）等が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、20,367,777千円となり、前連結会計年度末と比べ1,993,615千円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少（929,837千円減）、未払金の減少（991,074千円減）等が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、13,123,360千円となり、前連結会計年度末と比べ621,843千円増加しました。これは長期借入金の増加（986,568千円増）等が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、6,362,666千円となり、前連結会計年度末と比べ1,148,286千円減少しました。これは利益剰余金の減少（384,729千円減）、その他有価証券評価差額金の減少（287,653千円減）等が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、成形品事業、特に国内における通信分野での受注数量の減少により、46,272,347千円（前期比4,384,148千円減、8.7%減）となりました。

又、売上原価は、徹底した原価低減活動を実施した結果、39,998,416千円（前期比4,824,306千円減、10.8%減）となり、売上総利益は6,273,931千円（前期比440,157千円増、7.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に従業員の減少に伴う給与及び手当の減少により、5,430,044千円（前期比283,021千円減、5.0%減）となりました。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、294,216千円（前期比101,898千円減、25.7%減）を計上しております。主要なものは、作業屑売却収入61,067千円、助成金収入31,076千円等であります。

営業外費用は、614,203千円（前期比40,052千円増、7.0%増）を計上しております。主要なものは、支払利息500,688千円であります。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度の特別利益は、112,201千円（前期比42,070千円増、60.0%増）を計上しております。特別利益の全額は、固定資産売却益であります。

特別損失は、668,366千円（前期比1,984,228千円減、74.8%減）を計上しております。主要なものは、貸倒引当金繰入額632,461千円等であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」を参照願います。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」を参照願います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して272,781千円減少し、3,382,182千円（前期比7.5%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,799,943千円（前期比51.3%減）となりました。増加要因は主に減価償却費3,035,260千円、未収入金の減少額847,189千円等によるものです。減少要因は主に税金等調整前当期純損失32,265千円、特別退職金の支払991,670千円、売上債権の増加865,807千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,234,628千円（前期比34.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,565,643千円等が生じたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は628,276千円（前期比60.3%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入5,119,764千円があったものの、長期借入れの返済による支出4,065,979千円、リース債務の返済による支出1,718,573千円等が生じたことによるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、P T . タカギ・サリマルチウタマの工業用土地、武漢高木自動車部件有限公司における工場設備等を含め3,307,205千円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の設備投資については、(株)タカギセイコーにおける金型リース等を含め1,654,747千円となりました。

(2) 中国

当連結会計年度の設備投資については、武漢高木自動車部件有限公司における工場設備等を含め1,096,245千円となりました。

(3) 東南アジア

当連結会計年度の設備投資については、P T . タカギ・サリマルチウタマの土地等を含め556,211千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
本社 (富山県高岡市)	日本	本社機能	171,098	8,081	675,982 [15,058.25]	-	19,378	874,541	80 (2)
高岡工場 (富山県高岡市)	日本	生産設備	335,795	477,463	138,873 [17,555.87]	89,186	12,355	1,053,674	34
新湊(地区)工場 (富山県射水市)	日本	生産設備	290,212	76,816	277,478 [64,198.04]	143,063	19,239	806,810	211 (11)
氷見(地区)工場 (富山県氷見市)	日本	生産設備	379,379	193,239	326,156 [40,794.10]	52,646	3,849	955,270	137
福光工場 (富山県南砺市)	日本	生産設備	152,941	126,683	172,750 [25,391.43]	29,916	4,433	486,725	99 (1)
浜松(地区)工場 (静岡県磐田市、浜松市浜北区)	日本	生産設備	24,490	25,813	1,015,900 [45,283.50]	552,080	6,256	1,624,541	157 (20)
東北工場 (福島県本宮市)	日本	生産設備	7,477	5,714	143,356 [15,660.83]	62,454	351	219,354	46 (8)
関東工場 (群馬県邑楽郡明和町)	日本	生産設備	358,961	91,993	761,000 [31,957.84]	189,173	655	1,401,784	85 (8)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
(株)トリ ニティ	(富山県 高岡市)	日本	事務販売 業務	284,718	244,161	1,143,227 [44,603.10]	-	22,743	1,694,850	52 (15)
(株)中井 製作所	(京都府 宇治市)	日本	生産販売 業務	36,131	25,201	242,635 [3,007.36]	-	1,505	305,473	16 (3)
高岡ホ ンダ自 販(株)	(富山県 高岡市)	日本	事務販売 業務	224,693	68,128	608,025 [4,269.09]	-	5,756	906,604	45 (1)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
高和精工 (上海) 有限公司	(中国上 海市)	中国	生産販売 業務	24,987	211,230	- [-]	126,730	32,876	395,824	204 (3)
佛山市南 海華達高 木模具有 限公司	(中国広 東省佛 山市)	中国	生産販売 業務	51,546	522,913	- [-]	-	27,094	601,554	218
高木汽車 部件(佛 山)有限 公司	(中国広 東省佛 山市)	中国	生産販売 業務	474,633	825,271	- [-]	-	459,153	1,759,057	475
武漢高木 汽車部件 有限公司	(中国湖 北省武 漢市)	中国	生産販売 業務	97,015	359,549	- [-]	202,108	122,043	780,717	142 (10)
P.T. タ カギ・サ リマルチ ウタマ	(インド ネシア 共和国 バンタ ン州タ ランゲ ラン県)	東南ア ジア	生産販売 業務	588,645	349,090	385,487 [68,886.00]	130,371	355,644	1,809,238	730 (305)
タイタ カギセイ コーカン パニー リミテ ッド	(タイ 王国サ ムット ラーカ ーン県)	東南ア ジア	生産販売 業務	134,695	50,044	- [-]	768,161	46,343	999,246	136 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
高木自動車部 (佛山)有限 公司	中国 広東省 佛山市	中国	塗装ライン	110,000		自己資金 及び借入金	平成28年 3月	平成29年 1月	(注) 2
武漢高木汽車 部件有限公司	中国 湖北省 武漢市	中国	第2工場 整備	270,000		自己資金 及び借入金	平成27年 9月	平成28年 4月	(注) 2
			成型機及び 振動溶着機	140,000		自己資金 及び借入金	平成27年 9月	平成29年 5月	(注) 2
			塗装ライン	280,000		自己資金 及び借入金	平成27年 9月	平成29年 1月	(注) 2
P T . タカ ギ・サリマル チウタマ	インドネシア 共和国 バンテン州 タンゲラン県	東南 アジア	土地・建物 (賃借物件)の 取得	1,250,000	400,000	自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成28年 10月	(注) 3
			大型射出 成型機	200,000		自己資金 及び借入金	平成28年 4月	平成28年 10月	(注) 2

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 生産能力については、生産品目の種類が多かつ仕様も多岐にわたり表示が困難であるため記載しておりません。

3 既存賃借物件の取得のため、生産能力に変化はございません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,662,860	13,662,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,662,860	13,662,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成20年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	396	396
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396,000	396,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	189	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月31日～ 平成29年1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 189 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株である。下記に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整される。又、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整される。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

又、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分(当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

当社が合併又は会社分割を行う等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整する。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要する。

6. 当社が組織再編行為(合併については当社が合併により消滅する場合に限る。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2の に従

って定める調整後払込金額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中の「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中の「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項(注)3に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由および条件

下記の(注)7に準じて決定する。

7. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができる。

当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償にて取得することができる。

当社はいつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	18,000	13,648,860	1,998	2,088,392	1,998	1,774,824
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	5,000	13,653,860	747	2,089,139	747	1,775,571
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	6,000	13,659,860	666	2,089,805	666	1,776,237
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	3,000	13,662,860	333	2,090,138	333	1,776,570

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000 株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	9	34	1		582	642	
所有株式数(単元)		2,409	154	1,351	42		9,627	13,583	79,860
所有株式数の割合(%)		17.73	1.13	9.95	0.31		70.88	100.00	

(注) 自己株式200,866株は「個人その他」に200単元、「単元未満株式の状況」に866株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高木 章裕	富山県高岡市	1,450,780	10.62
松木 純一	富山県高岡市	970,230	7.10
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	915,480	6.70
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町3丁目2-12	650,000	4.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	511,500	3.74
松木 スジコ	富山県高岡市	502,230	3.68
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12-6	488,000	3.57
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	444,000	3.25
T S K持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	437,000	3.20
高木 弘美	富山県高岡市	426,340	3.12
計		6,795,560	49.74

(注) 松木純一氏は、平成27年10月5日に逝去されましたが、作成基準日現在では名義書換未了であったため、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,383,000	13,383	
単元未満株式	普通株式 79,860		
発行済株式総数	13,662,860		
総株主の議決権		13,383	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)タカギセイコー	富山県高岡市二塚322 - 3	200,000		200,000	1.46
計		200,000		200,000	1.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、当該制度は次の通りであります。

平成20年6月25日開催定時株主総会決議によるもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月25日															
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">当社の取締役</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の執行役員</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">(注) 1</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の従業員</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> </table>	当社の取締役	8		当社の執行役員	6		当社の従業員	182	(注) 1	当社関係会社の取締役	6		当社関係会社の従業員	13	
当社の取締役	8															
当社の執行役員	6															
当社の従業員	182	(注) 1														
当社関係会社の取締役	6															
当社関係会社の従業員	13															
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2															
株式の数(株)	同上															
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上															
新株予約権の行使期間	同上															
新株予約権の行使の条件	同上															
新株予約権の譲渡に関する事項	同上															
代用払込みに関する事項																
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2															

(注) 1 権利を喪失した付与対象者の数は記載しておりません。

2 新株予約権の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,122	503
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	200,866		200,866	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様様に利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、損失の計上により無配とさせていただきたく存じます。また、次期の配当につきましても、当社は構造改革の途上にあることから、誠に遺憾ではございますが配当を見送る予定としております。

なお当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	440	340	380	303	252
最低(円)	309	222	204	218	196

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	232	231	229	225	210	214
最低(円)	225	224	212	205	200	196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役員 最高経営責任者	八十島 清吉	昭和30年10月18日	昭和55年4月 小西六写真工業(株)入社 昭和60年8月 当社 入社 平成10年10月 当社 経営企画部長 平成13年11月 当社 取締役 平成15年11月 当社 常務取締役 平成19年11月 当社 専務取締役 平成20年6月 当社 取締役 専務執行役員 製品本部長 平成22年6月 当社 代表取締役 専務執行役員 製品本部長兼技術統括 最高技術責任者 平成24年4月 当社 代表取締役 専務執行役員 営業本部長兼品質保証本部長 最高品質責任者 平成24年10月 当社 代表取締役 専務執行役員 営業本部長 平成26年6月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 平成26年10月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 国内成形品事業管掌 平成27年6月 高岡ホンダ自販(株) 代表取締役社長 (現任) 平成27年11月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 (現任)	(注) 2	41,000
代表取締役	専務執行役員 海外成形品事業管掌	高木 章裕	昭和44年9月3日	平成6年4月 宇部興産(株)入社 平成12年9月 当社 入社 平成15年9月 高木精工(香港)有限公司 出向 平成17年1月 当社 担当部長社長付 平成17年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 取締役 上席執行役員 製品本部副本部長兼海外事業統括 平成21年4月 高木精工(香港)有限公司 董事長 (現任) 平成22年6月 当社 取締役 常務執行役員 製品本部副本部長兼海外事業統括 平成23年1月 高和精工(上海)有限公司 董事長 (現任) 平成24年4月 当社 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長兼海外事業統括 平成25年1月 高木自動車部品(佛山)有限公司 董事長 (現任) 平成26年4月 武漢塔佳奇汽車部品有限公司(現 武漢高木自動車部品有限公司) 董事長 (現任) 平成26年6月 当社 取締役 常務執行役員 営業部門担当兼海外事業統括 平成26年10月 当社 取締役 常務執行役員 海外成形品事業管掌 平成27年3月 当社 取締役 上席執行役員 海外成形品事業管掌 平成28年6月 当社 代表取締役 専務執行役員 海外成形品事業管掌 (現任)	(注) 2	1,450,780

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役		笠井 千秋	昭和28年12月15日	昭和51年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成14年4月 同行 業務企画部 参事役 平成14年12月 当社 出向 平成15年11月 当社 常務取締役 平成16年12月 当社 専務取締役 平成19年6月 当社 代表取締役専務 平成19年10月 当社 代表取締役社長 御坊山観光開発(株) 代表取締役社長 (株)トリニティ 代表取締役社長 平成20年6月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 高岡ホンダ自販(株) 代表取締役社長 平成26年6月 当社 代表取締役会長 平成26年12月 御坊山観光開発(株) 取締役会長(現任) 平成27年6月 (株)トリニティ 取締役会長(現任) 平成28年6月 当社 取締役相談役(現任)	(注) 2	44,000
取締役	常務執行役員 国内成形品事業管掌 兼 開発・技術本部長	田口 浩孝	昭和35年3月5日	昭和57年4月 当社 入社 平成16年9月 当社 氷見金型工場長 平成18年4月 当社 通信機器事業部長 平成20年6月 当社 取締役 執行役員 通信機器事業部長 平成22年6月 当社 取締役 上席執行役員 通信機器事業部長 (株)中井製作所代表取締役会長(現任) 平成24年4月 当社 取締役 上席執行役員 開発・技術本部長 佛山市南海華達高木模具有限公司 董事長(現任) 平成26年1月 当社 取締役 執行役員 開発・技術本部長 平成27年3月 当社 取締役 上席執行役員 開発・技術本部長 平成27年6月 当社 取締役 上席執行役員 開発・技術本部長 平成27年11月 当社 取締役 上席執行役員 開発・技術本部長 国内成形品事業管掌 平成28年6月 当社 取締役 常務執行役員 国内成形品事業管掌兼開発・技術本部長(現任)	(注) 2	12,000
取締役	上席執行役員 国内関連事業管掌 兼 管理本部長	林 延幸	昭和36年3月1日	昭和58年4月 当社 入社 平成16年2月 当社 経営企画部長 平成20年6月 当社 執行役員 O A 事業部長 平成24年4月 当社 執行役員 営業本部 O A ・新規分野統括部長 平成25年4月 当社 執行役員 営業本部担当部長兼営業統括部長 平成26年4月 当社 執行役員 管理本部副本部長 平成26年6月 当社 執行役員 管理本部長 平成27年6月 当社 取締役 上席執行役員 管理本部長 最高安全衛生責任者 平成28年6月 当社 取締役 上席執行役員 国内関連事業管掌兼管理本部長(現任)	(注) 2	11,000
取締役	上席執行役員 営業本部長	蔵 行雄	昭和34年11月9日	昭和58年4月 当社 入社 平成13年12月 当社 営業統括部長 平成14年8月 当社 車両事業部副事業部長 平成15年9月 当社 海外事業部長 平成17年5月 高木自動車部品(佛山)有限公司 出向 平成20年6月 当社 業務統括部長 平成22年6月 当社 執行役員 製品本部海外担当(上海駐在) 平成24年4月 当社 執行役員 営業本部海外担当(上海駐在) 平成26年6月 当社 執行役員 営業本部長 平成27年6月 当社 上席執行役員 営業本部長 平成28年6月 当社 取締役 上席執行役員 営業本部長(現任)	(注) 2	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		米田 保晴	昭和25年6月18日	昭和50年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成10年6月 同行 米州部長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行) 米州企画部長 平成16年3月 信州大学 経済学部 教授 平成17年4月 同大学大学院 法曹法務研究科 教授 平成17年5月 同大学大学院 法曹法務研究科長・教授 平成18年6月 高岡信用金庫 員外監事(現任) 平成20年6月 当社 社外監査役 平成24年4月 信州大学大学院 法曹法務研究科 教授 平成26年4月 同大学学術研究院 教授(社会科学系) 平成27年6月 当社 社外取締役(現任) 平成28年4月 信州大学名誉教授、同大学特任教授(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		瀬川 雅靖	昭和30年12月23日	昭和54年4月 平成20年6月 平成22年7月 平成26年6月	当社 入社 総務部長 総務部長兼BCM推進部長 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	9,000
監査役		中村 進	昭和24年1月22日	昭和42年4月 昭和61年7月 平成9年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成23年1月 平成23年6月	大阪国税局総務部総務課 金沢国税局調査査察部 武生税務署総務課長 高岡税務署長 中村進税理士事務所(現任) ㈱トリニティ監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 3	
監査役		船山 信彦	昭和28年2月10日	昭和51年4月 平成11年10月 平成12年3月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年3月	日本開発銀行(現 ㈱日本政策投資銀行) 入行 日本政策投資銀行(現 ㈱日本政策投資銀行) 中国支店次長 同行 環境・エネルギー部次長 同行 松江事務所長 大阪外環状鉄道㈱ 常務取締役 財務部長 ㈱オリエント総合研究所 常務取締役 当社 社外監査役(現任) ㈱オリエント総合研究所 主席研究員(現任)	(注) 3	
計							1,582,780

- (注) 1 取締役 米田保晴氏は、社外取締役であります。また、監査役 中村進氏および船山信彦氏は、社外監査役であります。
- 2 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。執行役員は計11名で、代表取締役社長および取締役4名の執行役員のほか、常務執行役員 株式会社トリニティ代表取締役社長 石黒 勝己、上席執行役員 生産本部長 川開 裕司、上席執行役員 品質保証本部長 小町 秀彦、上席執行役員 高木自動車部件(佛山)有限公司総経理 横川 誠、執行役員 営業本部担当部長 兼 営業統括部長 柳本 暁雄、執行役員 P.T. タカギ・サリマルチウタマ取締役社長 仲安 吉成で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
林 一夫	昭和24年9月2日	昭和48年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年8月 平成25年6月	東京国税局 入局 高岡税務署 副署長就任 金沢国税局 企画課長就任 金沢国税局 個人課税課長就任 仙台国税不服審判所 部長審判官就任 金沢国税局 総務部次長就任 金沢税務署 署長就任 林一夫税理士事務所(現任) 高岡市農業協同組合 員外監事就任(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

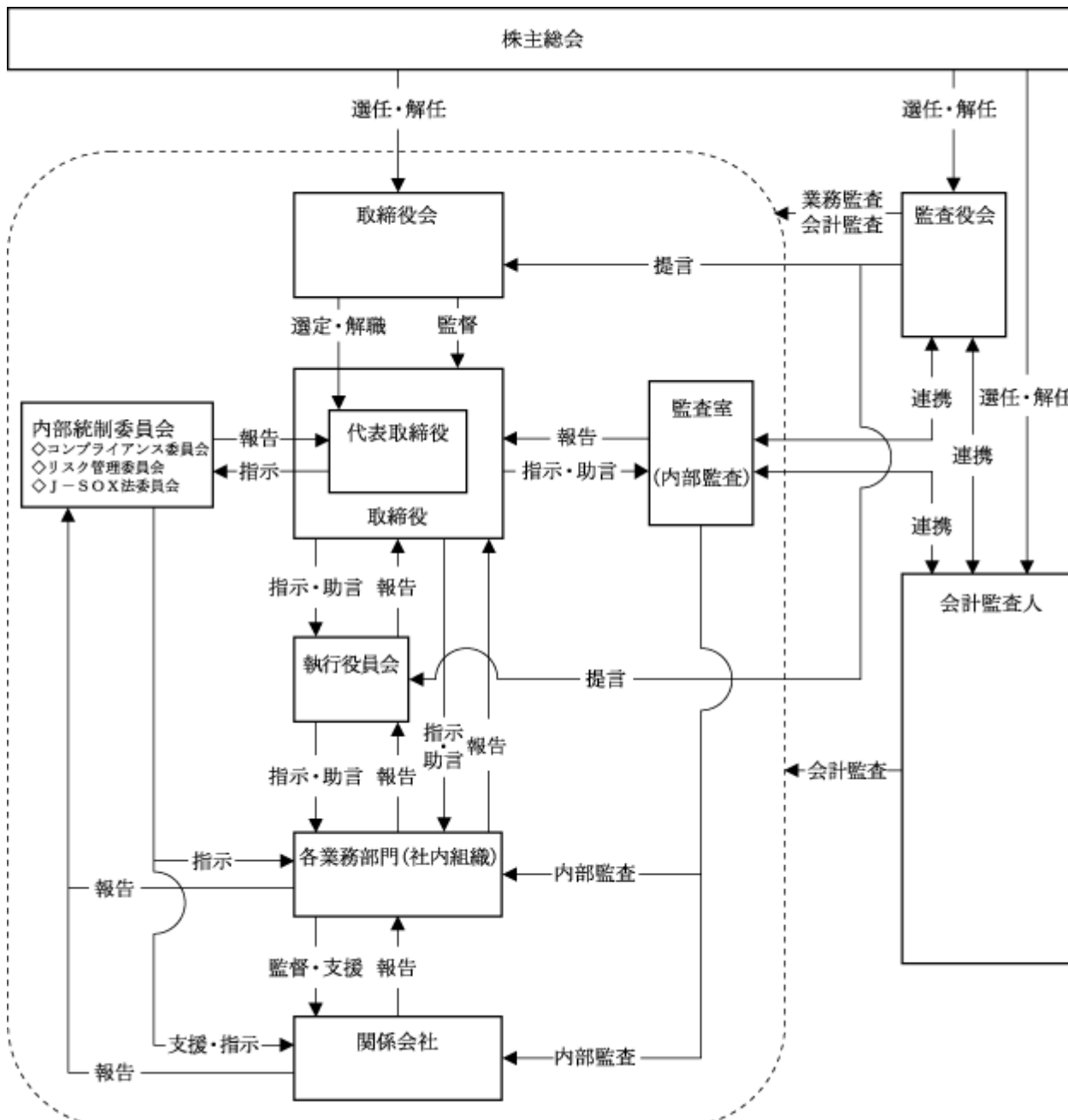
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の基本方針の下、経営環境の変化に迅速に対応し、経営全般に亘って透明性と効率性を追求しつつ、企業の社会的責任（CSR）遂行の自覚に立ち、企業価値の最大化を目指していく上で、コーポレート・ガバナンス体制の強化およびコンプライアンスの充実が重要な経営課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社における経営上の意思決定、執行および監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。



a. 取締役会

当社では、経営の執行に関し、迅速な経営判断を行うため、取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成した定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、法令および定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。

b. 監査役会

当社では、経営に対する監査の強化を図るため、会社の機関として監査役および監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で組織されており、原則月1回開催し、監査役による監査の向上を図っております。また、監査役は取締役会や執行役員会をはじめとした社内の重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べております。

c. 執行役員・執行役員会

当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、現在の執行役員は11名です。執行役員会は、月2回、社長執行役員を筆頭に、専務執行役員、常務執行役員、上席執行役員および執行役員の出席により開催され、事業活動全般に関して共有すべき情報の報告、並びに諸施策・懸案事項を協議・審議し取締役会に提言しております。

d. 内部監査および監査役監査の実施

内部監査については、社長直轄の組織として監査室（2名）を設置し、年間にわたる監査実施計画に沿って、業務全般にわたる効率性、内部統制の有効性、およびコンプライアンスの状況についての監査を、関係会社を含めた全部署を対象に行っております。監査結果は社長はじめ当該部署長に報告され、業務改善の必要性のある項目に関しては、各々監査結果を踏まえた改善対処を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針に準拠し、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施し、取締役の職務執行状況を監査しております。

e. 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、期末監査終了後に、代表取締役、取締役および監査役会が監査結果の報告を受けております。

第57期において会計監査業務を執行した公認会計士は長崎康行氏、中川敏裕氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。

監査役、監査室および会計監査人は、密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

f. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社の社外取締役は、金融機関における長年の経験と法律に関する高度な専門的知識を有しており、独立した立場から取締役会の意思決定に参画しつつ、経営判断の妥当性、相当性を確保するための助言・提言を行うことで、高度な監督的機能を果たしております。

また、当社の社外監査役は、長年にわたる経営者や法律および税務・会計の専門家としての見識を有しており、客観的・中立的な立場より取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の透明性と適正性を確保しているものと考えております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定められておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ. 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催する等の緊密な連携を持ち、積極的に意見交換を行うとともに、監査室等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査室等からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

八．当社と当社の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役米田保晴氏および社外監査役船山信彦氏との間に、人的関係、資本的关系、およびその他の利害関係はありません。

社外監査役の中村進氏は、当社の子会社である株式会社トリニティの監査役を兼職しており、当社と当社との間で業務委託等の取引があります。

コンプライアンス体制の整備状況

当社の企業価値を高めるとともに、社会的責任を果たすため、グループ全体の内部統制の実効性を確保し、法令・社会規範・企業倫理の遵守体制をより強固なものとするべく、「コンプライアンス委員会」を設置しております。本委員会の活動は、取締役会で決議された「内部統制システム構築の基本方針」に従い、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの観点のみならず、危機管理を含む各種のリスク管理の推進を目指して設置されている「リスク管理委員会」の活動とも連携をはかりつつ、リスクマネジメントの推進も視野に入れて、全社的な内部統制の体制強化の一環としての活動を推進しております。

役員報酬

a．役員報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,321	75,546	11,775	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,590	10,965	625	2
社外役員	11,840	11,490	350	4
合 計	110,751	98,001	12,750	14

b．個別の役員報酬等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

c．役員報酬等の額またはその算定方針

イ．取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第48回定時株主総会において、年額300,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

ロ．監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第48回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会において協議しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・中間配当

当社は、機動的な利益還元を遂行できるよう、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

イ. 銘柄数：45

ロ. 貸借対照表計上額の合計額：966,149千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,248,073	334,483	企業間取引の強化
(株)北國銀行	453,000	189,807	企業間取引の強化
スズキ(株)	51,000	184,237	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	45,530	177,704	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	201,990	42,640	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	25,190	23,829	企業間取引の強化
(株)リコー	17,226	22,532	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	49,841	21,780	企業間取引の強化
キヤノン(株)	3,762	15,980	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	25,018	15,186	企業間取引の強化
(株)福井銀行	31,002	8,091	企業間取引の強化
田中精密工業(株)	10,000	7,980	企業間取引の強化
(株)クボタ	2,931	5,578	企業間取引の強化
(株)日立製作所	2,000	1,646	企業間取引の強化
(株)東芝	3,000	1,512	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	300	523	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,248,073	184,714	企業間取引の強化
スズキ(株)	51,000	153,561	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	46,084	142,216	企業間取引の強化
(株)北國銀行	453,000	134,088	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	201,990	33,954	企業間取引の強化
(株)リコー	18,400	21,086	企業間取引の強化
(株)富山第一銀行	40,000	18,920	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	25,190	17,439	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	49,841	14,653	企業間取引の強化
キャノン(株)	3,762	12,621	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	27,909	9,070	企業間取引の強化
田中精密工業(株)	10,000	7,470	企業間取引の強化
(株)福井銀行	31,002	6,355	企業間取引の強化
(株)クボタ	3,651	5,609	企業間取引の強化
(株)日立製作所	2,000	1,053	企業間取引の強化
(株)東芝	3,000	657	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	300	408	企業間取引の強化

c. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である高木精工香港有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬として2,947千円を支払っております。

又、当社の連結子会社であるタイ タカギセイコーカンパニー・リミテッドは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltdに対して監査証明業務に基づく報酬として2,100千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である高木精工香港有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬として2,767千円を支払っております。

又、当社の連結子会社であるタイ タカギセイコーカンパニー・リミテッドは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltdに対して監査証明業務に基づく報酬として1,915千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規程により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するにあたり、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が行う研修に参加する等、特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,689,685	2 3,416,904
受取手形及び売掛金	8,889,092	9,252,040
電子記録債権	300,552	546,695
商品	239,758	19,553
製品	891,930	549,681
原材料	1,174,723	980,528
仕掛品	2,433,624	2,919,549
貯蔵品	186,747	180,408
繰延税金資産	42,922	85,561
未収入金	2,121,455	1,317,464
その他	1,167,190	814,706
貸倒引当金	2,644	1,361
流動資産合計	21,135,037	20,081,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,079,989	2 13,734,971
減価償却累計額	10,250,749	10,092,802
建物及び構築物（純額）	3,829,239	3,642,169
機械装置及び運搬具	2 21,277,168	2 20,253,570
減価償却累計額	17,037,955	16,592,173
機械装置及び運搬具（純額）	4,239,212	3,661,396
土地	2 6,245,777	2 5,890,873
リース資産	4,480,423	4,137,866
減価償却累計額	1,698,775	1,791,972
リース資産（純額）	2,781,648	2,345,893
建設仮勘定	557,072	1,097,481
その他	4,418,335	4,741,721
減価償却累計額	3,467,397	3,601,229
その他（純額）	950,938	1,140,492
有形固定資産合計	18,603,888	17,778,307
無形固定資産		
ソフトウェア	124,904	102,751
のれん	99,520	77,557
その他	158,074	148,919
無形固定資産合計	382,499	329,228
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,318,185	2 993,273
出資金	1 256,569	1 244,117
破産更生債権等	1,274	570,947
繰延税金資産	161,942	41,879
その他	716,169	648,484
貸倒引当金	201,704	834,165
投資その他の資産合計	2,252,437	1,664,536
固定資産合計	21,238,825	19,772,072
資産合計	42,373,863	39,853,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,185,552	2 8,255,715
短期借入金	2 4,236,416	2 4,146,931
1年内返済予定の長期借入金	2 3,625,104	2 3,636,447
リース債務	1,505,769	1,543,280
未払金	2,270,913	1,279,838
未払法人税等	151,437	108,795
賞与引当金	156,475	278,004
その他	1,229,723	1,118,764
流動負債合計	22,361,392	20,367,777
固定負債		
長期借入金	2 6,962,889	2 7,949,458
リース債務	1,147,447	817,965
役員退職慰労引当金	231,147	200,553
退職給付に係る負債	3,690,815	3,782,119
繰延税金負債	168,450	29,630
その他	300,766	343,634
固定負債合計	12,501,517	13,123,360
負債合計	34,862,910	33,491,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,090,138
資本剰余金	1,776,570	1,793,005
利益剰余金	543,782	159,052
自己株式	48,955	49,458
株主資本合計	4,361,535	3,992,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,113	196,540
繰延ヘッジ損益	7,696	32,947
為替換算調整勘定	734,977	530,425
退職給付に係る調整累計額	90,585	225,601
その他の包括利益累計額合計	743,202	75,336
新株予約権	12,837	12,837
非支配株主持分	2,393,378	2,281,755
純資産合計	7,510,953	6,362,666
負債純資産合計	42,373,863	39,853,804

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	50,656,495	46,272,347
売上原価	1 44,822,722	1 39,998,416
売上総利益	5,833,773	6,273,931
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,162,470	1,434,814
役員報酬	144,230	134,283
給料及び手当	1,735,493	1,549,107
賞与引当金繰入額	38,028	75,816
退職給付費用	100,250	79,116
役員退職慰労引当金繰入額	20,060	15,521
福利厚生費	450,621	422,980
旅費及び交通費	198,570	156,330
租税公課	130,925	145,986
修繕費	83,525	87,100
減価償却費	201,460	190,215
支払手数料	110,605	101,954
賃借料	74,894	70,233
地代家賃	177,190	171,000
その他	1,084,739	795,581
販売費及び一般管理費合計	5,713,065	5,430,044
営業利益	120,707	843,887
営業外収益		
受取利息	14,295	10,678
受取配当金	21,612	23,316
作業屑売却収入	73,241	61,067
為替差益	57,913	-
助成金収入	130,972	31,076
その他	98,079	168,078
営業外収益合計	396,114	294,216
営業外費用		
支払利息	476,691	500,688
為替差損	-	67,338
その他	97,459	46,176
営業外費用合計	574,150	614,203
経常利益又は経常損失()	57,329	523,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 70,131	2 112,201
特別利益合計	70,131	112,201
特別損失		
固定資産売却損	3 25,105	3 1,533
固定資産除却損	4 9,664	4 34,372
減損損失	5 1,531,422	-
投資有価証券評価損	1,000	-
貸倒引当金繰入額	85,115	632,461
構造改革費用	6 999,688	-
その他	600	-
特別損失合計	2,652,595	668,366
税金等調整前当期純損失()	2,639,793	32,265
法人税、住民税及び事業税	201,602	259,030
法人税等調整額	1,495,568	22,065
法人税等合計	1,697,171	236,965
当期純損失()	4,336,964	269,231
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	245,577	115,498
親会社株主に帰属する当期純損失()	4,091,387	384,729

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	4,336,964	269,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,919	288,081
繰延ヘッジ損益	12,744	40,644
為替換算調整勘定	695,999	323,028
退職給付に係る調整額	39,804	130,920
持分法適用会社に対する持分相当額	25,932	9,901
その他の包括利益合計	1,912,400	1,792,577
包括利益	3,424,564	1,061,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,426,458	1,052,595
非支配株主に係る包括利益	1,894	9,212

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,805	1,776,237	4,543,491	48,764	8,360,769
会計方針の変更による累積的影響額			105,140		105,140
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,089,805	1,776,237	4,648,631	48,764	8,465,910
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	333	333			666
剰余金の配当			13,461		13,461
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			4,091,387		4,091,387
自己株式の取得				191	191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	333	333	4,104,849	191	4,104,374
当期末残高	2,090,138	1,776,570	543,782	48,955	4,361,535

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	46,553	5,048	264,376	134,501	12,936	2,315,791	10,767,769
会計方針の変更による累積的影響額							105,140
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,553	5,048	264,376	134,501	12,936	2,315,791	10,872,910
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							666
剰余金の配当							13,461
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							4,091,387
自己株式の取得							191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,666	12,744	470,601	43,916	99	77,587	742,417
当期変動額合計	137,666	12,744	470,601	43,916	99	77,587	3,361,957
当期末残高	91,113	7,696	734,977	90,585	12,837	2,393,378	7,510,953

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,090,138	1,776,570	543,782	48,955	4,361,535
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		16,435			16,435
親会社株主に帰属する当期純損失()			384,729		384,729
自己株式の取得				503	503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16,435	384,729	503	368,797
当期末残高	2,090,138	1,793,005	159,052	49,458	3,992,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	91,113	7,696	734,977	90,585	12,837	2,393,378	7,510,953
当期変動額							
連結子会社株式の売却による持分の増減							16,435
親会社株主に帰属する当期純損失()							384,729
自己株式の取得							503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287,653	40,644	204,552	135,016	-	111,622	779,488
当期変動額合計	287,653	40,644	204,552	135,016	-	111,622	1,148,286
当期末残高	196,540	32,947	530,425	225,601	12,837	2,281,755	6,362,666

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,639,793	32,265
減価償却費	3,044,351	3,035,260
減損損失	1,531,422	-
構造改革費用	307,238	-
のれん償却額	24,032	21,962
賞与引当金の増減額(は減少)	57,507	124,079
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	742,836	36,212
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,122	30,594
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,560	631,178
受取利息及び受取配当金	35,908	33,994
支払利息	476,691	500,688
為替差損益(は益)	6,919	66,350
持分法による投資損益(は益)	4,414	1,050
有形固定資産売却損益(は益)	45,025	110,668
有形固定資産除却損	9,664	34,372
売上債権の増減額(は増加)	1,679,916	865,807
たな卸資産の増減額(は増加)	745,720	180,549
仕入債務の増減額(は減少)	1,307,709	747,235
未収入金の増減額(は増加)	9,182	847,189
未払金の増減額(は減少)	1,334,015	210,068
その他	61,980	349,502
小計	4,358,126	3,723,235
利息及び配当金の受取額	35,908	33,994
特別退職金の支払額	-	991,670
債務保証の履行による支出	-	169,673
利息の支払額	482,326	513,365
法人税等の支払額	213,783	282,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,697,924	1,799,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,000	24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	2,538,060	1,565,643
有形固定資産の売却による収入	734,361	712,955
無形固定資産の取得による支出	42,773	26,972
投資有価証券の取得による支出	19,800	6,253
投資有価証券の売却による収入	29,350	-
長期貸付けによる支出	-	400,000
長期貸付金の回収による収入	31,795	51,012
その他	50,195	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,875,322	1,234,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	656,499	133,509
長期借入れによる収入	4,535,904	5,119,764
長期借入金の返済による支出	4,209,276	4,065,979
リース債務の返済による支出	1,338,004	1,718,573
新株予約権の行使による株式の発行による収入	567	-
自己株式の取得による支出	191	503
配当金の支払額	13,461	-
非支配株主からの払込みによる収入	123,364	-
非支配株主への配当金の支払額	23,711	128,757
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	32,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,581,307	628,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,571	209,820
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	440,866	272,781
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,097	3,654,964
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,654,964	1 3,382,182

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名

(株)トリニティ

(株)中井製作所

高岡ホンダ自販(株)

高木精工(香港)有限公司

高和精工(上海)有限公司

佛山市南海華達高木模具有限公司

高木自動車部品(佛山)有限公司

武漢高木自動車部品有限公司

P T . タカギ・サリマルチウタマ

タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド

なお、武漢高木自動車部品有限公司は、平成28年3月29日付で武漢塔佳奇自動車部品有限公司を社名変更したものであります。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した会社名

御坊山観光開発(株)

大連大頭高木模具有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日のうち、(株)トリニティ他3社の決算日は連結決算日と一致しております。又、高和精工(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、又、在外連結子会社は主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～12年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

主に、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務取引、外貨建借入金、借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨スワップ取引を行い、又、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間（5年～10年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金とし
て計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等
の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるた
め、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は16,435千円減少しております。また、当連結会計年度末の資
本剰余金が16,435千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は、16,435千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に
関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る
枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借計算書)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」に表示していた9,189,644千円は、「受取手形及び売掛金」8,889,092千円、「電子記録債権」300,552千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「その他」に表示していた717,443千円は、「破産更生債権等」1,274千円、「その他」716,169千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	255,278千円	242,946千円

2 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	1,098,202千円	(250,229千円)	920,260千円	(367,200千円)
機械装置及び運搬具	96,645千円	(-)	42,068千円	(-)
土地	3,161,932千円	(297,337千円)	1,545,184千円	(332,569千円)
現金及び預金	19,294千円	(-)	58,675千円	(-)
投資有価証券	160,800千円	(-)	88,800千円	(-)
合計	4,536,874千円	(547,566千円)	2,654,989千円	(699,770千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
支払手形及び買掛金	19,294千円	(-)	58,675千円	(-)
短期借入金	1,002,800千円	(-)	1,723,389千円	(-)
1年内返済予定の長期借入金	1,488,207千円	(1,205,000千円)	1,588,746千円	(1,230,000千円)
長期借入金	2,344,947千円	(2,075,000千円)	3,056,260千円	(2,385,000千円)
合計	4,855,249千円	(3,280,000千円)	6,427,072千円	(3,615,000千円)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、上記借入金のうち、5,277,907千円に対する根抵当権極度額は2,674,000千円であります。

3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
御坊山観光開発㈱	454,000千円	-千円
合計	454,000千円	-千円

(連結損益計算書関係)

- 1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
66,008千円	76,712千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	67,612千円	60,868千円
建物及び構築物	- 千円	46,143千円
土地	- 千円	3,000千円
その他(工具器具及び備品)	2,518千円	2,189千円
計	70,131千円	112,201千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	24,665千円	- 千円
その他(工具器具及び備品)	440千円	1,533千円
計	25,105千円	1,533千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,260千円	29,041千円
建物及び構築物	2,572千円	4,013千円
その他(工具器具及び備品)	4,831千円	1,316千円
計	9,664千円	34,372千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
静岡県	事業用資産	建物及び構築物	1,052,224千円
		機械装置及び運搬具等	415,520千円
		土地	63,677千円
長野県	事業用資産	建物及び構築物	37,004千円
		機械装置等	2,264千円
		土地	152,329千円
富山県	事業用資産	建物及び構築物	942千円
		機械装置等	1,210千円
		土地	818千円
合計			1,725,992千円

上記の内、長野県、富山県に係る資産の減損損失194,570千円は構造改革費用に含めております。

当社グループは原則として事業所を基準として、また一部の連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した浜松工場の拠点について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、平成26年12月12日開示の「構造改革計画の策定に関するお知らせ」の中長期的対応方針に記載の「国内生産拠点の再編成」により、松本分工場（長野県）の閉鎖を決定し、同工場が保有する固定資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として構造改革費用に含めて計上いたしました。その他、構造改革の一環として売却を決定している大島工場（富山県）に係る含み損を減損損失として構造改革費用に含めて計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価等を基準にして合理的に算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

6 構造改革費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年12月12日に公表しました構造改革計画の策定に関連する特別損失999,688千円を、構造改革費用として計上しております。構造改革費用は、当社、当社の連結子会社である高和精工(上海)有限公司及びP.T.タカギ・サリマルチウタマにおいて発生した臨時的な費用であり、主なものは以下の通りであります。

・当社	特別退職金	551,350千円
	減損損失	194,570千円
	その他	11,022千円
・高和精工(上海)有限公司	固定資産売却損	36,824千円
	経済補償金	30,765千円
・P.T.タカギ・サリマルチウタマ	特別退職金	99,311千円
	固定資産除却損	75,843千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	205,772千円	331,124千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	205,772千円	331,124千円
税効果額	67,852千円	43,042千円
その他有価証券評価差額金	137,919千円	288,081千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19,729千円	32,701千円
組替調整額	5,690千円	8,347千円
税効果調整前	14,038千円	41,049千円
税効果額	1,293千円	404千円
繰延ヘッジ損益	12,744千円	40,644千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	695,999千円	323,028千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	63,808千円	154,836千円
組替調整額	41,848千円	24,784千円
税効果調整前	105,656千円	130,051千円
税効果額	65,852千円	868千円
退職給付に係る調整額	39,804千円	130,920千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	25,932千円	9,901千円
その他の包括利益合計	912,400千円	792,577千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,659,860	3,000	-	13,662,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 3,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,964	780	-	198,744

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 780株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						12,837
合計							12,837

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,461	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,662,860	-	-	13,662,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	198,744	2,122	-	200,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,122株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					12,837	
合計						12,837	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,689,685千円	3,416,904千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	34,720千円	34,721千円
現金及び現金同等物	3,654,964千円	3,382,182千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は2,111,241千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は1,468,778千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、成形品事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金のうち外貨建ての預金は、為替変動リスクに晒されておりますが、その一部については、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。又、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。外貨建ての借入金については為替変動リスクに、変動金利の借入金については金利変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、それぞれのリスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた明確な社内ルールは無いものの、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て実施しており、又、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。そのため、相手先との契約不履行による信用リスクはほとんど無いと判断しております。

又、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。又、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注3）参照）

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	3,689,685	3,689,685	-
受取手形及び売掛金	8,889,092	8,889,092	-
未収入金	2,121,455	2,121,455	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,070,941	1,070,941	-
資産計	15,771,174	15,771,174	-
支払手形及び買掛金	9,185,552	9,185,552	-
短期借入金	4,236,416	4,236,416	-
未払金	2,270,913	2,270,913	-
長期借入金	10,587,993	10,615,360	27,366
リース債務	2,653,217	2,573,085	80,131
負債計	28,934,093	28,881,328	52,764
デリバティブ取引	8,171	8,171	-

(注1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	3,416,904	3,416,904	-
受取手形及び売掛金	9,252,040	9,252,040	-
未収入金	1,317,464	1,317,464	-
投資有価証券			
その他有価証券	778,203	778,203	-
資産計	14,764,613	14,764,613	-
支払手形及び買掛金	8,255,715	8,255,715	-
短期借入金	4,146,931	4,146,931	-
未払金	1,279,838	1,279,838	-
長期借入金	11,585,905	11,598,256	12,351
リース債務	2,361,245	2,352,970	8,274
負債計	27,629,635	27,633,711	4,077
デリバティブ取引	(32,701)	(32,701)	-

(注1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金、並びに 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額につきましては、「有価証券関係」注記事項を参照ください。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記事項を参照ください。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日 (千円)	平成28年3月31日 (千円)
非上場株式	247,244	215,069
出資金	256,569	244,117

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,689,685			
受取手形及び売掛金	8,889,092			
未収入金	2,121,455			
合計	14,700,232			

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,416,904			
受取手形及び売掛金	9,252,040			
未収入金	1,317,464			
合計	13,986,409			

(注5) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,236,416	-	-	-	-	-
長期借入金	3,625,104	2,916,537	1,833,234	1,229,412	677,394	306,311
リース債務	1,505,769	774,029	241,330	132,087	-	-
合計	9,367,290	3,690,566	2,074,564	1,361,500	677,394	306,311

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,146,931	-	-	-	-	-
長期借入金	3,636,447	2,880,053	2,325,220	1,723,773	682,831	337,580
リース債務	1,543,280	693,371	124,593	-	-	-
合計	9,326,658	3,573,424	2,449,814	1,723,773	682,831	337,580

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	652,436	489,153	163,283
小計	652,436	489,153	163,283
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	418,504	448,533	30,029
小計	418,504	448,533	30,029
合計	1,070,941	937,687	133,254

(注) 1. 減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額247,244千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	248,398	206,917	41,481
小計	248,398	206,917	41,481
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	529,804	769,156	239,351
小計	529,804	769,156	239,351
合計	778,203	976,073	197,870

(注) 1. 減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額215,069千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	29,350	-
合計	29,350	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	13,625	-	176	176

(注)1. 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な取引上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,385,000	1,005,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,545,000	1,045,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	25,000	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建・ユーロ	外貨建予定取引	74,601	-	2,029
	為替予約取引 売建・米ドル		530,683	-	6,317
合計			605,284	-	8,347

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建・ユーロ	外貨建予定取引	29,143	-	800
	為替予約取引 売建・米ドル		408,689	-	33,502
合計			437,833	-	32,701

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額11,140千円を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	11,768,331
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	10,493,001
差引額(千円)	1,275,330

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.87 %

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高148,942千円、別途積立金1,424,272千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を356千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	5,899,904	千円
会計方針の変更による累積的影響額	162,703	"
会計方針の変更を反映した期首残高	5,737,200	"
勤務費用	337,867	"
利息費用	58,942	"
数理計算上の差異の発生額	9,080	"
退職給付の支払額	901,299	"
その他	10,035	"
退職給付債務の期末残高	5,251,826	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,419,603	千円
期待運用収益	31,952	"
数理計算上の差異の発生額	72,889	"
事業主からの拠出額	257,467	"
退職給付の支払額	169,696	"
その他	4,937	"
年金資産の期末残高	1,617,154	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	54,428	千円
退職給付費用	7,003	"
退職給付の支払額	5,288	"
退職給付に係る負債の期末残高	56,143	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,189,124	千円
年金資産	1,617,154	"
	3,571,970	"
非積立型制度の退職給付債務	118,845	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,690,815	"
退職給付に係る負債	3,690,815	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,690,815	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	337,867	千円
利息費用	58,942	"
期待運用収益	31,952	"
数理計算上の差異の費用処理額	62,529	"
過去勤務費用の費用処理額	20,680	"
簡便法で計算した退職給付費用	7,003	"
その他	2,786	"
確定給付制度に係る退職給付費用	416,495	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	20,680	千円
数理計算上の差異	126,337	"
合計	105,656	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	116,830	千円
未認識数理計算上の差異	235,676	"
合計	118,845	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	44%
債券	23%
株式	30%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.3%

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額5,223千円を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	13,307,141
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	11,390,989
差引額(千円)	1,916,152

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.95 %

(3) 補足説明

上記(1)差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 133,209千円、別途積立金2,049,361千円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を351千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	5,251,826	千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	"
会計方針の変更を反映した期首残高	5,251,826	"
勤務費用	304,765	"
利息費用	41,207	"
数理計算上の差異の発生額	119,959	"
退職給付の支払額	420,254	"
その他	13,860	"
退職給付債務の期末残高	5,283,643	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,617,154	千円
期待運用収益	35,874	"
数理計算上の差異の発生額	34,876	"
事業主からの拠出額	209,589	"
退職給付の支払額	265,430	"
その他	7,611	"
年金資産の期末残高	1,554,700	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	56,143	千円
退職給付費用	6,821	"
退職給付の支払額	9,789	"
退職給付に係る負債の期末残高	53,176	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,220,420	千円
年金資産	1,554,700	"
	3,665,720	"
非積立型制度の退職給付債務	116,398	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,782,119	"
退職給付に係る負債	3,782,119	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,782,119	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	302,023	千円
利息費用	41,207	"
期待運用収益	35,874	"
数理計算上の差異の費用処理額	48,150	"
過去勤務費用の費用処理額	23,366	"
簡便法で計算した退職給付費用	6,821	"
その他	1,567	"
確定給付制度に係る退職給付費用	340,530	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	23,366	千円
数理計算上の差異	106,685	"
合計	130,051	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	93,464	千円
未認識数理計算上の差異	342,361	"
合計	248,897	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	44%
債券	31%
株式	23%
その他	2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.4%

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社										
決議年月日	平成20年6月25日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>当社の執行役員</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>13</td> </tr> </table>	当社の取締役	8	当社の執行役員	6	当社の従業員	182	当社子会社の取締役	6	当社子会社の従業員	13
当社の取締役	8										
当社の執行役員	6										
当社の従業員	182										
当社子会社の取締役	6										
当社子会社の従業員	13										
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 474,000										
付与日	平成21年1月28日										
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。										
対象勤務期間	該当事項はありません。										
権利行使期間	平成23年1月31日 ～平成29年1月30日										

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	396,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	396,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	189
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	33

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	54,177千円	52,578千円
未払社会保険料	3,765千円	7,000千円
未払事業税	5,061千円	10,775千円
退職給付に係る負債	1,156,457千円	1,151,960千円
役員退職慰労引当金	77,674千円	65,335千円
投資有価証券評価損	11,024千円	10,474千円
貸倒引当金	63,598千円	258,558千円
繰越欠損金	975,747千円	883,584千円
土地評価損	89,228千円	84,775千円
減損損失	561,621千円	409,640千円
土地売却益	37,461千円	- 千円
その他	241,466千円	325,080千円
繰延税金資産小計	3,277,284千円	3,259,763千円
評価性引当額	2,988,066千円	3,055,032千円
繰延税金資産合計	289,217千円	204,730千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,132千円	20,233千円
固定資産圧縮積立金	129,492千円	13,590千円
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	417千円	370千円
その他有価証券評価差額金	43,213千円	1,163千円
子会社留保利益	51,178千円	66,296千円
その他	28,019千円	5,511千円
繰延税金負債合計	253,453千円	107,165千円
繰延税金資産の純額	35,763千円	97,565千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の子会社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設など賃貸用等の不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	922,094	7,456	914,637	641,726
公共施設	157,449	-	157,449	287,057
工場倉庫等	265,726	77,545	343,272	304,271
合計	1,345,270	70,089	1,415,360	1,233,055

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 連結決算日における時価は、近隣の売買相場による評価額、及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額、償却性資産については帳簿価額をもって時価としております。

又、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	賃貸利益	その他損益(売却損益等)
商業施設	55,560	15,321	40,238	-
公共施設	4,000	2,305	1,694	-
工場倉庫等	14,542	2,257	12,284	-
合計	74,102	19,885	54,216	-

- (注) 賃貸収入及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。賃貸収入は「売上高」及び「営業外収益」に計上されており、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上されています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び一部の子会社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設など賃貸用等の不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	914,637	6,981	907,656	662,669
公共施設	157,449	157,449	-	-
工場倉庫等	343,272	41,768	301,504	218,729
合計	1,415,360	206,199	1,209,160	881,398

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．当連結会計年度増減額のうち増加は、建物の増加（35,250千円）、使用目的の変更（1,730千円）であり、減少は使用目的の変更（157,449千円）、不動産の売却（77,749千円）、減価償却費（7,981千円）であります。
- 3．連結決算日における時価は、近隣の売買相場による評価額、及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額、償却性資産については帳簿価額をもって時価としております。

又、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	賃貸利益	その他損益 (売却損益等)
商業施設	55,400	20,373	35,026	-
公共施設	2,670	2,445	224	-
工場倉庫等	9,716	2,765	6,950	60
合計	67,786	25,584	42,201	60

- （注）賃貸収入及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。賃貸収入は「売上高」及び「営業外収益」に計上されており、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上されています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、品質保証本部、管理本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコン筐体部品、スマートフォン等の筐体部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,174,515	10,886,835	9,595,144	50,656,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	633,621	472,898	805	1,107,325
計	30,808,136	11,359,734	9,595,950	51,763,821
営業費用	31,017,597	10,789,553	9,899,611	51,706,763
セグメント利益又は損失()	209,461	570,180	303,661	57,058
セグメント資産	25,707,436	10,525,023	6,966,266	43,198,726
その他の項目				
減価償却費	1,722,011	585,969	736,369	3,044,351
のれん償却額	11,940	12,091	-	24,032
持分法適用会社への投資額	255,278	-	-	255,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,266,749	1,289,791	1,452,399	5,008,940

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)中国...中華人民共和国、香港
 (2)東南アジア...インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	26,824,075	11,544,222	7,904,049	46,272,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334,149	387,968	814	722,932
計	27,158,224	11,932,190	7,904,864	46,995,279
営業費用	27,452,016	10,776,986	7,897,422	46,126,425
セグメント利益又は損失()	293,791	1,155,204	7,442	868,854
セグメント資産	24,455,090	11,283,268	5,184,239	40,922,598
その他の項目				
減価償却費	1,739,508	582,308	713,443	3,035,260
のれん償却額	13,926	8,036	-	21,962
持分法適用会社への投資額	242,946	-	-	242,946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,654,747	1,096,245	556,211	3,307,205

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)中国...中華人民共和国、香港
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,058	868,854
セグメント間取引消去	63,649	24,967
連結財務諸表の営業利益	120,707	843,887

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,198,726	40,922,598
セグメント間取引消去	824,863	1,068,793
連結財務諸表の資産合計	42,373,863	39,853,804

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	欧米	東南アジア	合計
34,342,549	6,219,463	308,448	9,786,033	50,656,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
10,919,720	3,971,925	3,712,242	18,603,888

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	6,593,484	日本
東レ(株)	4,642,967	中国、日本
スズキ(株)	3,335,085	日本
富士通(株)	3,128,593	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	欧米	東南アジア	合計
30,081,190	7,752,421	355,983	8,082,751	46,272,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
10,355,186	4,126,698	3,296,421	17,778,307

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株) 東レ(株) スズキ(株)	5,693,399 3,904,517 2,950,238	日本 中国、日本 日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
減損損失	1,725,992	-	-	1,725,992

上記の内、長野県、富山県に係る資産の減損損失194,570千円は構造改革費用に含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア		
(のれん)					
当期償却額	13,932	12,091	-	-	26,024
当期末残高	76,564	22,955	-	-	99,520
(負ののれん)					
当期償却額	1,991	-	-	-	1,991
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア		
(のれん)					
当期償却額	13,926	8,036	-	-	21,962
当期末残高	62,638	14,919	-	-	77,557

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
関連会社	御坊山観光開発(株)	富山県高岡市	480,000	ゴルフ場の経営	直接28.1	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注)2	454,000	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 関連会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
関連会社	御坊山観光開発(株)	富山県高岡市	480,000	ゴルフ場の経営	直接28.1	役員の兼任	短期資金の貸付 (注)2 債務保証履行に伴う求償	400,000 169,626	破産更生債権等 (注)3	569,626

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 短期資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に貸付金利を決定しております。なお、一部担保の受入を行っております。

3. 破産更生債権等に対し、569,626千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において569,626千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	379円14銭	302円19銭

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失()	303円89銭	28円58銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	4,091,387	384,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	4,091,387	384,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,463	13,462

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円22銭増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は1円22銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,236,416	4,146,931	5.46	
1年内返済予定の長期借入金	3,625,104	3,636,447	1.24	
1年内返済予定のリース債務	1,505,769	1,543,280	4.00	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	6,962,889	7,949,458	1.59	平成29年4月 ~平成39年10月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	1,147,447	817,965	3.67	平成29年4月 ~平成30年12月
合計	17,477,627	18,094,082		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,880,053	2,325,220	1,723,773	682,831
リース債務	693,344	124,593	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,991,297	22,446,651	33,350,792	46,272,347
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (千円) ()	289,431	266,614	92,197	32,265
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失金額 (千円)	225,453	328,367	70,015	384,729
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	16.75	24.39	5.20	28.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (円)	16.75	7.64	19.19	23.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,575	881,141
受取手形	3 754,102	3 846,396
電子記録債権	3 300,552	3 546,695
売掛金	3 4,151,123	3 4,436,368
製品	386,796	285,524
原材料	676,903	616,160
仕掛品	1,831,691	2,256,376
貯蔵品	89,793	80,138
前払費用	115,439	110,190
未収入金	3 2,421,476	3 1,653,136
関係会社短期貸付金	3 100,000	3 100,000
その他	3 7,689	2,535
貸倒引当金	1,484	471
流動資産合計	11,892,662	11,814,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,766,240	1 1,698,681
構築物	43,011	37,590
機械及び装置	1,131,166	1,005,804
車両運搬具	33	0
工具、器具及び備品	63,957	67,330
土地	1 3,831,708	1 3,511,498
リース資産	1,149,687	1,118,521
建設仮勘定	318	20,000
有形固定資産合計	7,986,122	7,459,428
無形固定資産		
のれん	28,918	21,719
借地権	12,661	12,661
ソフトウェア	48,705	28,654
電話加入権	16,807	16,807
その他	10,805	9,150
無形固定資産合計	117,898	88,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,284,385	1 966,149
関係会社株式	2,473,302	2,358,299
出資金	235	215
関係会社出資金	2,139,404	2,112,448
破産更生債権等	1,274	570,947
長期前払費用	20,555	26,889
ゴルフ会員権	278,300	278,300
その他	42,655	35,133
貸倒引当金	196,854	829,315
投資その他の資産合計	6,043,257	5,519,067
固定資産合計	14,147,279	13,067,490
資産合計	26,039,941	24,881,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,416,436	4,367,162
買掛金	3 1,537,422	3 1,478,748
短期借入金	3 400,000	3 700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,964,146	1 3,069,396
リース債務	950,750	1,039,849
未払金	3 1,777,069	3 691,927
未払費用	12,521	22,740
未払法人税等	34,759	62,425
未払消費税等	154,954	34,264
前受金	58,198	43,986
預り金	23,792	19,862
賞与引当金	50,000	135,030
設備関係支払手形	99,901	36,986
その他	31,119	1,745
流動負債合計	12,511,071	11,704,124
固定負債		
長期借入金	1 5,324,414	1 6,312,518
リース債務	378,396	262,815
退職給付引当金	3,426,393	3,401,388
役員退職慰労引当金	112,764	100,354
資産除去債務	14,364	14,569
繰延税金負債	128,132	370
固定負債合計	9,384,465	10,092,016
負債合計	21,895,537	21,796,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,090,138
資本剰余金		
資本準備金	1,776,570	1,776,570
資本剰余金合計	1,776,570	1,776,570
利益剰余金		
利益準備金	195,464	178,502
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,374	-
固定資産圧縮積立金	175,705	-
別途積立金	3,554,907	-
繰越利益剰余金	3,700,992	724,824
利益剰余金合計	227,457	546,321
自己株式	48,955	49,458
株主資本合計	4,045,211	3,270,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,977	198,778
繰延ヘッジ損益	1,378	554
評価・換算差額等合計	86,356	198,223
新株予約権	12,837	12,837
純資産合計	4,144,404	3,085,541
負債純資産合計	26,039,941	24,881,682

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	1	26,362,992	1	23,305,949
売上原価	1	24,155,946	1	21,088,405
売上総利益		2,207,045		2,217,543
販売費及び一般管理費	1、2	2,523,389	1、2	2,566,006
営業損失()		316,344		348,463
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	161,392	1	263,708
作業屑売却収入		43,569		46,890
助成金収入		130,972		31,076
その他		101,689		80,548
営業外収益合計		437,623		422,223
営業外費用				
支払利息		114,183		130,180
為替差損		-		32,718
その他		20,295		13,458
営業外費用合計		134,478		176,358
経常損失()		13,199		102,597
特別利益				
固定資産売却益	1	142,654	1	74,209
関係会社出資金売却益		-		5,309
特別利益合計		142,654		79,518
特別損失				
固定資産売却損		229		-
固定資産除却損		5,453		9,306
減損損失	3	1,531,422		-
投資有価証券評価損		1,000		-
関係会社株式評価損		-		115,002
貸倒引当金繰入額		85,115		632,461
構造改革費用	4	756,942		-
その他		600		-
特別損失合計		2,380,762		756,770
税引前当期純損失()		2,251,307		779,849
法人税、住民税及び事業税		66,500		81,000
法人税等調整額		1,525,314		87,069
法人税等合計		1,591,814		6,069
当期純損失()		3,843,122		773,779

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	2,089,805	1,776,237	195,464	4,993	176,101
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,089,805	1,776,237	195,464	4,993	176,101
当期変動額					
別途積立金の積立					
新株の発行(新株予約権の行使)	333	333			
剰余金の配当					
特別償却準備金の取崩				2,727	
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				108	
固定資産圧縮積立金の取崩					3,053
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					2,657
利益準備金の取崩					
別途積立金の取崩					
当期純損失()					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	333	333	-	2,619	396
当期末残高	2,090,138	1,776,570	195,464	2,374	175,705

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,254,907	347,243	3,978,709	48,764	7,795,988
会計方針の変更による累積的影響額		105,332	105,332		105,332
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,254,907	452,576	4,084,042	48,764	7,901,321
当期変動額					
別途積立金の積立	300,000	300,000			-
新株の発行(新株予約権の行使)					666
剰余金の配当		13,461	13,461		13,461
特別償却準備金の取崩		2,727	-		-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		108			-
固定資産圧縮積立金の取崩		3,053	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		2,657			-
利益準備金の取崩			-		-
別途積立金の取崩			-		-
当期純損失()		3,843,122	3,843,122		3,843,122
自己株式の取得				191	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	300,000	4,153,568	3,856,584	191	3,856,109
当期末残高	3,554,907	3,700,992	227,457	48,955	4,045,211

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	49,399	1,174	12,936	7,758,351
会計方針の変更による累積的影響額				105,332
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,399	1,174	12,936	7,863,683
当期変動額				
別途積立金の積立				-
新株の発行（新株予約権の行使）				666
剰余金の配当				13,461
特別償却準備金の取崩				-
税率変更に伴う特別償却準備金の 変動額				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額				-
利益準備金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
当期純損失（ ）				3,843,122
自己株式の取得				191
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	134,376	2,553	99	136,830
当期変動額合計	134,376	2,553	99	3,719,279
当期末残高	84,977	1,378	12,837	4,144,404

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	2,090,138	1,776,570	195,464	2,374	175,705
当期変動額					
特別償却準備金の取崩				2,374	
固定資産圧縮積立金の取崩					175,705
利益準備金の取崩			16,961		
別途積立金の取崩					
当期純損失()					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,961	2,374	175,705
当期末残高	2,090,138	1,776,570	178,502	-	-

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,554,907	3,700,992	227,457	48,955	4,045,211
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		2,374	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		175,705	-		-
利益準備金の取崩		16,961	-		-
別途積立金の取崩	3,554,907	3,554,907	-		-
当期純損失()		773,779	773,779		773,779
自己株式の取得				503	503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,554,907	2,976,167	773,779	503	774,283
当期末残高	-	724,824	546,321	49,458	3,270,928

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	84,977	1,378	12,837	4,144,404
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
利益準備金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
当期純損失()				773,779
自己株式の取得				503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283,755	824	-	284,579
当期変動額合計	283,755	824	-	1,058,862
当期末残高	198,778	554	12,837	3,085,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

先入先出法(金型については個別法)

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	7～50年
機械及び装置	8～12年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務取引、外貨建借入金、借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨スワップ取引を行い、又、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「その他」に表示していた43,929千円は、「破産更生債権等」1,274千円、「その他」42,655千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業屑売却収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「その他」に表示していた145,259千円は、「作業屑売却収入」43,569千円、「その他」101,689千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	775,005千円	522,034千円
土地	1,389,542千円	663,774千円
投資有価証券(注)	160,800千円	88,800千円
合計	2,325,348千円	1,274,609千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,292,650千円	1,285,400千円
長期借入金	2,130,400千円	2,385,000千円
保証債務	千円	913,654千円
合計	3,423,050千円	4,584,054千円

(注)投資有価証券(前事業年度160,800千円、当事業年度88,800千円)は、子会社である高木自動車部品(佛山)有限公司の借入金(前事業年度54,593千円、当事業年度18,523千円)の担保に供しております。

2 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
高和精工(上海)有限公司	1,355,854千円	1,001,382千円
高木自動車部品(佛山)有限公司	703,494千円	631,257千円
P.T.タカギ・サリマルチウタマ	434,738千円	321,376千円
(株)トリニティ	330,000千円	305,800千円
武漢高木自動車部品有限公司	412,320千円	275,457千円
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	37,800千円	184,755千円
高岡ホンダ自販(株)	13,368千円	-千円
御坊山観光開発(株)	454,000千円	-千円
合計	3,741,575千円	2,720,027千円

なお、共同保証における連帯保証又は当社の保証を他社が再保証しているものについては、保証総額を記載しております。

他の連帯保証人又は再保証人と合意した当社の負担割合は、P.T.タカギ・サリマルチウタマ45.71%、タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド50%であります。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	701,957千円	707,810千円
短期金銭債務	487,161千円	416,344千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	664,883千円	333,677千円
仕入高	737,271千円	588,822千円
仕入以外の営業取引高	79,276千円	35,002千円
営業取引以外の取引による取引高	284,404千円	271,959千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	801,126千円	1,148,908千円
給料及び手当	559,079千円	444,531千円
退職給付費用	80,115千円	64,352千円
減価償却費	31,918千円	24,662千円
賞与引当金繰入額	6,900千円	47,821千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,340千円	12,750千円

おおよその割合

販売費	59%	65%
一般管理費	41%	35%

3 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
静岡県	事業用資産	建物及び構築物	1,052,224千円
		機械装置及び運搬具等	415,520千円
		土地	63,677千円
長野県	事業用資産	建物及び構築物	37,004千円
		機械装置等	2,264千円
		土地	152,329千円
富山県	事業用資産	建物及び構築物	942千円
		機械装置等	1,210千円
		土地	818千円
合計			1,725,992千円

上記の内、長野県、富山県に係る資産の減損損失194,570千円は構造改革費用に含めております。

当社は原則として事業所を基準として、グルーピングを行っております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した浜松工場の拠点について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、平成26年12月12日開示の「構造改革計画の策定に関するお知らせ」の中長期的対応方針に記載の「国内生産拠点の再編成」により、松本分工場（長野県）の閉鎖を決定し、同工場が保有する固定資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として構造改革費用に含めて計上いたしました。その他、構造改革の一環として売却を決定している大島工場（富山県）に係る含み損を減損損失として構造改革費用に含めて計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価等を基準にして合理的に算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4 構造改革費用

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年12月12日に公表しました構造改革計画の策定に関連する特別損失756,942千円を、構造改革費用として計上いたします。構造改革費用の主なものは以下の通りであります。

特別退職金	551,350千円
減損損失	194,570千円
その他	11,022千円

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表価額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1 子会社株式	2,358,299	2,358,299
2 関連会社株式	115,002	-
計	2,473,302	2,358,299

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,410千円	41,440千円
未払社会保険料	2,246千円	5,730千円
未払事業税等	6,437千円	10,449千円
退職給付引当金	1,099,598千円	1,036,285千円
役員退職慰労引当金	36,154千円	30,602千円
投資有価証券評価損	108,007千円	137,647千円
関係会社株式評価損	232,416千円	220,817千円
ゴルフ会員権評価損	24,296千円	23,083千円
貸倒引当金	63,598千円	252,754千円
繰越欠損金	485,853千円	525,541千円
減損損失	561,621千円	409,640千円
その他	74,927千円	147,704千円
繰延税金資産小計	2,711,568千円	2,841,697千円
評価性引当額	2,711,568千円	2,841,697千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	650千円	245千円
特別償却準備金	1,132千円	- 千円
固定資産圧縮積立金	85,890千円	- 千円
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	417千円	370千円
その他有価証券評価差額金	40,692千円	- 千円
繰延税金負債合計	128,782千円	615千円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	128,782千円	615千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,766,240	101,025	31,760	136,823	1,698,681	8,033,217
	構築物	43,011	794	324	5,890	37,590	760,662
	機械及び装置	1,131,166	119,356	13,144	231,573	1,005,804	12,059,813
	車両運搬具	33	-	16	16	0	15,434
	工具、器具及び備品	63,957	42,117	2,162	36,580	67,330	940,336
	土地	3,831,708	-	320,209	-	3,511,498	-
	リース資産	1,149,687	1,137,514	-	1,168,680	1,118,521	1,014,384
	建設仮勘定	318	20,000	318	-	20,000	-
	計	7,986,122	1,420,808	367,936	1,579,565	7,459,428	22,823,848
無形固定資産	のれん	28,918	-	-	7,198	21,719	-
	借地権	12,661	-	-	-	12,661	-
	ソフトウェア	48,705	250	-	20,301	28,654	-
	電話加入権	16,807	-	-	-	16,807	-
	その他	10,805	-	284	1,370	9,150	-
	計	117,898	250	284	28,870	88,993	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	浜松工場	金型リース	681,288千円
リース資産	関東工場	金型リース	160,290千円
リース資産	新湊工場	金型リース	143,786千円
リース資産	高岡工場	金型リース	114,702千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	材料加工課	土地売却	216,209千円
土地	松本分室	土地売却	104,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	198,338	632,461	1,013	829,786
賞与引当金	50,000	135,030	50,000	135,030
役員退職慰労引当金	112,764	12,750	25,160	100,354

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.takagi-seiko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第56期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月25日北陸財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

事業年度（第56期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月25日北陸財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
平成27年8月7日北陸財務局長に提出。

第57期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
平成27年11月13日北陸財務局長に提出。

第57期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
平成28年2月12日北陸財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号
（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）
の規定に基づく臨時報告書
平成28年3月4日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカギセイコーの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカギセイコーが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	崎	康	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	敏	裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコーの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。